

# 提 言 書 (案)

## 提 言 1 新たな人の流れの創出について

### 《提言の背景》

- ・ コロナ禍を契機として首都圏の若年層を中心に地方回帰志向が高まるとともに、リモートワーク等の新しい働き方が拡大するなど、本県への新たな人の流れの創出に向けて大きな好機が訪れている。(移住・定住促進課)
- ・ 本県の社会動態は、転出者が転入者を上回る社会減が続いているが、高校生の県内就職率や移住者数は年々増加傾向にあり、社会減の抑制につながる各種取組の効果が現れてきていることから、この動きを確かなものとしていくことが重要である。(移住・定住促進課)
- ・ 県内定着・回帰や移住を促進するに当たって大きな要素となる本県の魅力を県内外の学生や移住関心層に十分に伝えきれていないことから、本県の強みを積極的にPRし、他地域との差異を明確にしなければ、全国の多くの地域で取り組んでいる施策に埋没してしまう懸念がある。(移住・定住促進課)
- ・ 本県の子どもの学力の充実と豊かな教育資源は、関係人口を創出する魅力の一つとなっている。(生涯学習課)
- ・ 人口減少や高齢化の進行により地域の担い手が不足し、課題解決が困難になっている地域が増える一方で、地方に暮らす人々や自然・環境に関心を持ち、地域活性化に関わりたいという「関係人口」が全国的に一定数おり、地域と関係人口をつなげる取組が重要となっている。(地域づくり推進課)

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 首都圏等からの移住の促進について

- ① 本県の強みや移住関心層のニーズを把握しながら、移住促進に取り組むこと。(移住・定住促進課)
- ② 移住前後のサポートを強化すること。(移住・定住促進課)

#### 【具体的な方策】

##### ① 本県の強みを生かした移住の促進（移住・定住促進課）

- ・ 出産・育児は移住を考えるきっかけになるため、都会での子育てに不安を抱えている方に対して、本県の子育てのしやすさや教育環境の良さ等をPRしていくべきである。
- ・ 他県等との競争に勝つためには、他にないものや本県の強みを伸ばしていくべきである。

- ・ 身近に山や海などの自然があることが人を呼び込むポイントになるなど、県民が気付きにくい本県の良さや、良いイメージを転入者から聞き取ることが重要である。

## ② 移住前後のサポートの強化（移住・定住促進課）

- ・ 関連する複数のWebサイトに係るこれまでの成果を踏まえ、情報を絞るところは絞り、一方で、それぞれ掲載情報の充実を進め、特徴の異なるサイトにするにより、利用者の利便性の向上を図っていくべきである。
- ・ 移住・定住のためには生活していけることが前提となるため、移住支援に当たっては仕事を併せて考える必要がある。
- ・ 移住者が疎外感なく地域に馴染めるようなサポートを行い、それを呼び水にして、「秋田県は良いところだよ」という発信を増やしていく必要がある。
- ・ 働き方の変化やデジタル化等について行けない高齢者等にも配慮した対策を講じるべきである。

## (2) 人材誘致の推進と関係人口の拡大について

- ① 本県の強みを生かしたワーケーションの推進に取り組むこと。（移住・定住促進課）
- ② 本県の教育が優れているというイメージを生かし、教育留学を促進すること。（生涯学習課）
- ③ 関係人口を創出・拡大するため、本県の魅力をオンラインなど様々な手段でPRするとともに、受入体制の整備を促進すること。（地域づくり推進課）

### 【具体的な方策】

#### ① 他と競合しないワーケーションの推進（移住・定住促進課）

- ・ ワケーションは非常にライバルが多く、ちょっとしたことをやれば勝てる市場ではなくなっているため、教育や子育てなど、本県の強みを生かした取組を進めていくべきである。

#### ② 教育留学の促進（生涯学習課）

- ・ 県外の人には、本県の教育環境が優れているというイメージがあるため、優位性を生かし、教育留学に力を入れるべきである。
- ・ 本県の教育の強みを生かし、ワーケーションの利用が少ない子育て世帯をターゲットとし、教育留学の機会に家族も共に本県を訪れるようにすることが重要である。

#### ③ 関係人口創出・拡大のためのPRと受入体制の整備（地域づくり推進課）

- ・ 関係人口の創出・拡大に向けて、特に都市圏の若者などの琴線に触れる地域の魅力や特徴を、オンラインなど様々な手段でPRする必要がある。
- ・ 多様な人材と地域住民との関わりがその地域の豊かさにつながることから、関係人口と地域をマッチングするための受入体制の整備を促進する必要がある。

### (3) 若者の県内定着・回帰の促進について

- ① 若者への県内就職の促進に向けた情報発信の取組を強化すること。(移住・定住促進課)
- ② 県内定着につながるよう、県民が本県の良さを再認識する取組を強化すること。(移住・定住促進課)

#### 【具体的な方策】

- ① SNSの活用等による県内就職の促進（移住・定住促進課）
  - ・ 若者に県内企業の情報が十分に届いていないことから、SNSの活用などにより、高校生や大学生等への就職情報の発信を強化していく必要がある。
- ② 本県の良さを再認識する取組の強化（移住・定住促進課）
  - ・ 「秋田には何もない」というのが県民の口癖であるが、本県には豊かな自然、資源、文化、他県をしのぐ再生可能エネルギーなどのポテンシャルがあるので、これらを再認識するための取組により、県内定着につなげるべきである。

## 提 言 2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現について

### 《提言の背景》

- ・ 本県においては、婚姻件数と出生数の減少が続いているほか、合計特殊出生率も減少傾向にあるなど、人口の自然減に歯止めがかからない状況となっている。(次世代・女性活躍支援課)
- ・ 出生数減少の要因としては、進学・就職等による若年層の県外流出や、ライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が考えられている。(次世代・女性活躍支援課)
- ・ 自然減の抑制に向けては、子どもの頃からライフプランを学び、考える環境づくりを進めるとともに、若い世代の結婚・出産・子育てに対する前向きな意識を醸成するほか、結婚の希望をかなえるための出会いの機会の提供などの支援や、安心して出産・子育てができる社会づくりを進めていく必要がある。(次世代・女性活躍支援課)

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成について

- ① 結婚・出産・子育てに前向きな気持ちを育むため、中学生や高校生の早い段階から、結婚や子育てについて考える機会を設けること。(次世代・女性活躍支援課)
- ② 将来的に結婚・出産・子育てを考えている人が、子育てを楽しんでいる人の様子を知ったり、子育てを応援する空気を感じるような機会をつくること。(次世代・女性活躍支援課)

#### 【具体的な方策】

- ① 中高生が結婚や子育てを考える機会の創出 (次世代・女性活躍支援課)
  - ・ 中学生や高校生といった早い段階から、自分自身のライフプランを考える機会を提供し、結婚や子育てに対して良いイメージを印象付けることが重要である。
- ② 子育てを前向きに感じるための取組の推進支援 (次世代・女性活躍支援課)
  - ・ 将来的に出産・子育てを考えている人が、出産・子育てに前向きになれるよう、子育てを楽しんでいる親などの様子を知る機会を設けることが重要である。
  - ・ 一人で子育てを頑張っているシングルマザー等を応援する空気をつくっていくべきである。
  - ・ 出会いや結婚へつなげるために、生き生きと仕事をし、プライベートも充実させて暮らす人を増やしていくことが重要である。

## (2) 出会い・結婚への支援について

- ① 独身者が参加しやすい、気軽な出会いの場づくりに取り組むこと。(次世代・女性活躍支援課)
- ② 「出会いがない」と感じる若者に対して、出会い・結婚に関する支援の情報を届けること。(次世代・女性活躍支援課)

### 【具体的な方策】

- ① 気軽な出会いの場づくり (次世代・女性活躍支援課)
  - ・ 出会いの場づくりに当たっては、独身者が気軽に出掛けたいと思えるイベントを企画すべきである。
  - ・ 「2022年版 男女共同参画白書」によると、20代の独身男性の4割がデートをしたことがないとされているため、若い男性が参加したいと思う出会いの場をつくる必要がある。
- ② 出会い・結婚に関する支援の情報の周知 (次世代・女性活躍支援課)
  - ・ 「出会いがない」という独身者に対して、具体的な行動につながるように、出会いに関するイベントなどの情報を届けていく必要がある。

## (3) 安心して子育てできる体制の充実について

- ① 女性・男性にかかわらず、親が育児にしっかりと向き合える働き方が広がるよう社会の気運を醸成するとともに、企業等の取組を支援すること。(次世代・女性活躍支援課)
- ② 子育てにおける様々な悩みに対応できるような支援を行うとともに、子育て支援サークルに対する支援を強化すること。(次世代・女性活躍支援課)
- ③ 地域で子育てを応援する仕組みづくりに取り組むこと。(次世代・女性活躍支援課)

### 【具体的な方策】

- ① 育児に合わせた働き方の普及 (次世代・女性活躍支援課)
  - ・ 授乳や看護の休暇、早番・遅番の免除など、育児中の親が柔軟に働ける環境をつくるため、企業の意識改革も含めた支援が必要である。
  - ・ 女性のみならず、男性が子育てしやすい職場環境づくりのための企業等への啓発が必要である。
- ② 子育ての悩みの解消への支援 (次世代・女性活躍支援課)
  - ・ 多胎児、発達障害、アレルギーなど、子育ての悩みは尽きないことから、できるだけ多くの悩みに対応できるような支援が必要である。
  - ・ 子育ての悩みは、同じ立場の人と共感することで救われるので、こうした観点でイベントの開催やサークルの支援をすべきである。
  - ・ 特定の悩みを支援する子育てサークルを必要としている人はいるが、スタッフの人数が少なく運営が大変であるため、このようなサークルを支援することが多様性の面からも重要である。
  - ・ 地元を離れての子育ては孤独であるため、転勤等で本県に来て子育てをしてい

る人を支援するべきである。

③ 地域による子育ての仕組みづくり（次世代・女性活躍支援課）

- ・ 共働きで時間がない親が多いので、子どもを短時間でも預かる高齢者サークルの拠点を各地域につくり、世代を超えて連携するべきである。

## 提言 3 女性・若者が活躍できる社会の実現について

### 《提言の背景》

- ・ 本県では、人口減少に歯止めがかからず、とりわけ若年女性の減少割合が高いことから、若年女性の県内定着・回帰が重要な課題となっている。(次世代・女性活躍支援課)
- ・ 民間の調査機関によると、本県の寛容性は全国最低レベルであり、周囲からの過度な干渉や性別による役割分担の固定化などがもたらす地域の閉塞感が若年女性の県外流出の背景の一つにあると推察されている。(次世代・女性活躍支援課)
- ・ また、令和3年度に実施したアンケート調査では、本県の女性活躍が進まない理由として、「男性中心の慣行」、「女性自身の消極性」など意識の面を理由とした回答が上位を占めている。(次世代・女性活躍支援課)
- ・ 斬新なアイデアを地域活性化につなげたいと考える意欲的な若者は増えてきているものの、実現に向けたノウハウやスキルを習得する機会に乏しく、取組の具体化や起業に踏み出せないケースが見受けられるため、こうした若者の育成や支援に向けた環境の整備が急務になっている。(地域づくり推進課)

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 男女共同参画の推進について

- ① 多くの県民が学び、交流する機会を設けることなどにより、根強く残る性別役割分担意識の解消に取り組むこと。(次世代・女性活躍支援課)

#### 【具体的な方策】(次世代・女性活躍支援課)

- ・ 性別による役割意識が強く残っているので、解消に向けて、男性・女性共に意識改革を図る必要がある。
- ・ 性別役割分担に関する意識改革のためには、ワークショップなどによる交流の時間を設けるなど、幅広い立場や職種の人たちが学ぶ機会をつくるべきである。

#### (2) あらゆる分野における女性の活躍の推進について

- ① 女性自身の意識改革に向けた取組が浸透していないので、県の取組などを広く周知するとともに、一層の推進を図ること。(次世代・女性活躍支援課)
- ② 女性が活躍しやすい環境や、活躍している女性が集まりやすい環境づくりを進めること。(次世代・女性活躍支援課)

#### 【具体的な方策】

#### ① 女性自身の意識改革の推進(次世代・女性活躍支援課)

- ・ 女性の活躍にとって必要な女性自身の意識改革が進んでいないため、女性活躍の重要性や県の取組を理解してもらうことが重要である。

## ② 女性活躍の環境づくりの推進（次世代・女性活躍支援課）

- ・ 女性が活躍するためには、仕事と家事・育児の両立が重要となることから、子育てしやすい環境が必要である。
- ・ 女性の活躍推進のためには、一度都会に出てから戻ってきた人材がその必要性等を理解している場合が多いため、Aターンを促進することも重要である。

## （3）若者のチャレンジへの支援について

- |                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 若者のチャレンジを段階に応じ、継続的に支援できる仕組みづくりを進めるとともに、身近にいるロールモデルとなる人材と交流できる環境を整えること。（地域づくり推進課）</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|

### 【具体的な方策】（地域づくり推進課）

- ・ 企画の練り上げや技術面での助言など、一人ひとりに寄り添い、スタートから段階に応じて一貫して支援できる仕組みが必要である。
- ・ 支援の効果を高めるためには、成功・失敗事例の共有のほか、取組の拡大が図られるよう、先駆者や先輩経営者等との交流の場づくりが必要である。



## 提 言 4 変革する時代に対応した地域社会の構築について

### 《提言の背景》

- ・ 県民意識調査によると、過半数の人が性別、障害、年齢を理由とした差別など、何らかの差別を感じている旨の回答をしている。(あきた未来戦略課)
- ・ 人口減少や高齢化の進行により、生活交通や買い物等の日常生活を支える機能の低下が懸念され、地域の活力が失われつつある。(地域づくり推進課)
- ・ 地域課題や県民ニーズが多様化・複雑化してきており、行政サービスだけでは迅速かつ柔軟に対応することが困難になってきている。(地域づくり推進課)

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 優しさと多様性に満ちた秋田づくりについて

- |                                                                  |
|------------------------------------------------------------------|
| ① 多様性に満ちた社会づくり*に対する理解を浸透させるため、学校における教育や意識啓発等を継続して行うこと。(あきた未来戦略課) |
|------------------------------------------------------------------|

#### 【具体的な方策】(あきた未来戦略課)

- ・ 多様性に満ちた社会づくりに対する理解を進めるためには、子どもへの教育が重要であり、学校で副読本を配布するなどの取組が必要である。
- ・ 各分野の専門家の意見をもとに、性別、年齢、障害など、個々の思いやるべきポイントについて、県民への広報・啓発を推進していく必要がある。
- ・ 広く県民に理解されるには、相当の時間を要することが想定されるため、継続した取組が重要である。

※多様性に満ちた社会づくり：あらゆる差別の解消を図り、全ての県民が、個性を尊重し合いながら、多様な文化及び価値観を受け入れ、並びに互いに支え合う社会の形成を図ること。

#### (2) 地域住民が主体となった地域コミュニティづくりについて

- |                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| ① 地域コミュニティの維持・活性化のため、幅広い年齢層が交流できる拠点づくりや、若者をはじめとする地域住民が主体となった活動を進めること。(地域づくり推進課) |
|---------------------------------------------------------------------------------|

#### 【具体的な方策】(地域づくり推進課)

- ・ 人と人が顔を合わせることで会話が生まれたり、活動のアイデアが得られたりするので、幅広い年齢層が交流できる拠点づくりを進める必要がある。
- ・ 地域住民自身が危機感を持って、衰退する地域を何とかしようとする思いが重要であり、地域の強みや若者の企画力を生かした活動に関する計画づくりや、多様な主体が参画する組織づくりを行う必要がある。

### (3) 多様な主体による協働の推進について

#### ① 多様な主体の活動をつなぐ場をつくること。(地域づくり推進課)

##### 【具体的な方策】(地域づくり推進課)

- ・ 環境保全や地域活性化など市民活動をしている方々が情報交換できる場をつくることや、そのような活動と地域の活動をつなげていくことが必要である。

## 提 言 5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成について

### 《提言の背景》

- ・ 本県においては、3月に「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」が改定され、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で54%削減する目標が掲げられている。(温暖化対策課)
- ・ 4月には計画のスタートに合わせ、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル宣言」が行われ、県民総参加で「脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」が進められている。(温暖化対策課)
- ・ こうした動きを踏まえ、地域においても脱炭素化に関連した取組が進められており、能代市では高校生が中心となり、「アースデイ能代2022」を開催し、ごみ拾いランニングやフードドライブ、活動報告会や環境問題に関するワークショップなど、地域を巻き込んだ多彩な催しが行われた。(温暖化対策課)
- ・ 本県の特徴として、冬季の暖房に用いるエネルギーが多く、家庭部門からの温室効果ガス排出割合が全国に比べ高いため、住宅の断熱性能を向上させていくことが重要であることから、施主となる県民のみならず、住宅の建設・リフォームに携わる建築業者に対し、より具体的な啓発に努めていくことが必要である。(温暖化対策課)
- ・ 合わせて、部門別の二酸化炭素排出割合が26.8%（2018年度）と最も高い産業部門においても削減を進めていくことが重要であり、排出量や省エネ化の状況について共有を図りながら取組を促していく必要がある。(温暖化対策課)

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 脱炭素化に向けた県民運動の推進について

- |                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 豊かな自然等を活用した環境教育を推進すること。(温暖化対策課)</li><li>② 無関心層を含めた幅広い層の環境活動を促進すること。(温暖化対策課)</li><li>③ 建築事業者に対する住宅の省エネ化に関する啓発を行うこと。(温暖化対策課)</li><li>④ 産業界の脱炭素化の取組状況を県民に周知すること。(温暖化対策課)</li></ul> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 【具体的な方策】

- ① 豊かな自然等を活用した環境教育の推進（温暖化対策課）
  - ・ 豊かで美しい自然を守り、次世代に引き継いでいくためには、持続可能な社会づくりに主体的に参加できる人材の育成が必要であり、教育の果たす役割は重要である。
  - ・ 本県の豊かな自然を活用した自然体験をはじめとした「体験活動」を取り入れるなどにより、環境教育を推進していくべきである。
- ② 無関心層を含めた幅広い層の環境活動の促進（温暖化対策課）
  - ・ 環境活動の裾野を広げ、盛んにしていくためには、活動に興味・関心がある者以外の参加を促していくことが必要である。
  - ・ 例えば、ごみ拾いランニングのように、環境活動に加えて興味がわくようなイ

メント等を組み合わせるなど、無関心層についても活動が促進される手法を検討すべきである。

③ **建築事業者に対する住宅の省エネ化に関する啓発（温暖化対策課）**

- ・ 住宅の省エネ化に向けては、断熱設計や高性能断熱材のほか、断熱性能の向上につながる工夫の導入等が求められる。
- ・ 建築事業者の意識向上や知識習得を支援するなどにより、引き続き住宅の省エネ化等について啓発を行っていくべきである。

④ **産業界の脱炭素化の取組状況の周知（温暖化対策課）**

- ・ 脱炭素化に向けては、産業界、県民、国、地方公共団体など、あらゆる主体が社会のあらゆる分野で取組を進めていくことが必要である。
- ・ 行政のみならず様々な社会経済活動に関わる産業界の取組状況についても県内事業者や県民に示していくべきである。

## 提 言 6 行政サービスの向上について

### 《提言の背景》

- ・ 国では、デジタル庁を設置し、行政のデジタル化を強力に推進することとしており、本県においても、電子申請・届出サービスの更なる充実や経済活動の活発化を目指したデータ活用の推進が求められている。(デジタル政策推進課)
- ・ 県DX推進計画においても、オープンデータ化の推進を主要施策の一つに位置付け、オープンデータ専用WEBサイトの構築や県有データ公開を進めることとしているが、公式サイトで公開しているオープンデータはPDFや印刷用のエクセルファイルが多く、住民や企業が利用しづらい状況にある。(デジタル政策推進課)
- ・ 特に高齢化率の高い本県においては、デジタル機器に不慣れな高齢者もデジタル化の恩恵を受けられる環境づくりが急務である。(デジタル政策推進課)
- ・ 生活の基盤となる下水道などのインフラ施設に関して、老朽化に起因した事故が全国で多発している。安全で衛生的な生活が担保されることは、秋田暮らしを選択するためのベースとなるため、行政サービスの水準を将来にわたって維持していくことが重要である。(下水道マネジメント推進課)

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) デジタル・ガバメントの推進について

- ① オンラインで提供するデータやサービスの拡充を一層強化すること。(デジタル政策推進課)
- ② デジタル弱者に対するフォローを充実させるなど、デジタル・デバイドの対策を講じること。(デジタル政策推進課)

#### 【具体的な方策】

- ① オンラインサービス等の拡充 (デジタル政策推進課)
  - ・ オンラインで提供するサービスについて、申請以外の事務手続もWeb上から可能となるよう機能の充実を図ることが重要である。
  - ・ オープンデータについて、県内外の住民・企業を問わず幅広く活用できるようなデータの充実を図ることが必要である。
- ② デジタル・デバイドの対策 (デジタル政策推進課)
  - ・ 行政サービスの利便性向上のため、デジタル化を推進することが期待される一方で、デジタル化に慣れていない県民をフォローする観点も重要であり、セーフティネットを作るなど、デジタル化に対応できない人であっても、全ての制度を利用できるよう配慮する必要がある。

## (2) 県・市町村間の協働の推進について

- ① 人口減少下においても、適切な行政サービスを維持していくため、様々な分野で県・市町村が一層連携を強化して、取組を推進すること。(下水道マネジメント推進課)

### 【具体的な方策】(下水道マネジメント推進課)

- ・ 生活排水の適切な処理は快適な暮らしを営む上で欠かせないものであり、将来人口等を見据えた上で、適切かつ着実に施設の整備を進めていく必要がある。
- ・ どの地域に住んでいても安心して生活できるように、県と市町村、或いは市町村同士の連携によって、効率的な事業運営を進めていくための体制構築を図るべきである。